

令和元年度 倉敷市地球温暖化対策審議会 議事録（要旨）

1 日時

・令和元年11月12日（火） 14時10分～16時00分

2 場所

・倉敷市本庁舎5階 502会議室

3 出席者

【委員】8名

阿部委員、石井委員、木下委員、後藤委員、丹羽委員、根岸委員、林委員、山田委員

【事務局】6名

環境リサイクル局 三宅局長
環境政策部 佐藤部長、吉田次長
環境政策課 行武課長主幹
地球温暖化対策室 塩津室長、青葉主事

【庁内委員】3名

まちづくり推進課 渡邊主任、観光課 宇多川主事

【委託業者】2名

4 欠席者

【委員】4名

川村委員、岸委員、木村委員、服藤委員

5 傍聴者 なし

6 次第

- 1 委嘱辞令交付
- 2 開会・あいさつ
- 3 会長・副会長の選出
- 4 議事
 - (1) 倉敷市地球温暖化対策審議会について
 - (2) 地球温暖化対策及びエネルギー政策に関する国の動向等について
 - (3) クールくらしきアクションプランの概要について
倉敷市温室効果ガス排出量・吸収量の算定結果について
 - (4) 適応策について
 - (5) 施策の進捗状況について

5 その他

6 閉会

7 配付資料

倉敷市地球温暖化対策審議会条例

倉敷市地球温暖化対策審議会委員名簿

令和元年度倉敷市地球温暖化対策審議会レジュメ

資料1 地球温暖化対策及びエネルギー政策に関する国の動向等について

資料1-2 アメリカの「パリ協定」の脱退について

資料2 倉敷市温室効果ガス排出量・吸収量の算定結果について

資料3 適応策について

資料4 施策の進捗状況について

クール暮らしアクションプラン（概要版）

クール暮らしアクションプラン

8 議事要旨

事務局	<p>（「倉敷市地球温暖化対策審議会条例」をもとに、倉敷市地球温暖化対策審議会について説明）</p> <p>（意見なし）</p>
事務局	<p>（「資料1 地球温暖化対策及びエネルギー政策に関する国の動向等について」及び「資料1-2 アメリカの『パリ協定』の脱退について」をもとに、地球温暖化対策やエネルギー政策に関する近年の動向について説明）</p>
副会長	<p>資料1のスライドP26にSDGsという言葉が出てくるが、初めて聞く方がいると思うので分かりやすく説明して欲しい。</p>
事務局	<p>SDGs（持続可能な開発目標）とは、2030年に向けた先進国や途上国を含む世界全体の目標であり、環境だけではなく貧困、ジェンダー、福祉、教育等すべての分野に係る目標として、17のゴールと169のターゲットが設定されているものである。</p> <p>第五次環境基本計画では、SDGsの考え方を活用し、環境・経済・社会の統合的向上を具現化するとされているが、それぞれが縦割りによる個別施策の展開では限界があるため、それぞれを連携させてWin-Winの関係にしていかなければいけない。そのための地域のあり方として地域循環共生圏という概念が出てきている。</p> <p>SDGsは、近年、自治体や企業の報告書等でも取り入れられるようになってきており、皆さんをつなげる共通言語としての役割が期待できるものである。</p>
会長	<p>SDGsは、2000年に定められたMDGs（ミレニアム開発目標）が2015年に終わった段階で、それまでの開発途上国を中心とした目標から、先進国を含めた世界全体で持続可能な開発に向けて取り組んでいくための目標として定められたものである。</p> <p>地球温暖化対策は、経済や社会を踏まえて総合的に取り組んでいかないと具体的な成果に結び付けていくのは難しいことから、世界全体で共通の総合的な目標が定められたことは非常に大きな意義がある。</p>
委員	<p>アメリカがパリ協定を脱退した後はどうなるのか。自然環境破壊は悪化するということになるのか。</p>
事務局	<p>アメリカが脱退を通告したのが1週間前のことであり、今後のアメリカ</p>

<p>会長</p>	<p>の動きや将来の見込みについては、国からもまだ正式な見解が示されていないため予測は難しい。しかし、小泉環境大臣のコメントではアメリカの方針に関わらずしっかりと取り組んでいくとあることから、引き続き働きかけはされていくものと思われる。</p> <p>地球温暖化対策は、技術的な問題より、経済や社会に関するそれぞれの考え方が優先することがあるため、合意形成や具体的な成果に結び付けていくのが難しい問題である。</p>
<p>委員</p>	<p>チリが COP25 の開催を断念する方向性を示していることから、都市が変わって開催できればいいが、もし開催できないようなことがあると、その後の色々な事が進まなくなるということの方が問題である。</p> <p>アメリカについては、政府としては脱退を通告しているが、いくつかの都市では地球温暖化対策を継続するとしているので、最低限の取組はされるものと期待しているが、もしできないとなると 2℃目標の達成が危ぶまれる可能性は大きくなると思われる。</p>
<p>事務局</p>	<p>(「クールらしきアクションプラン (概要版)」及び「資料2 倉敷市温室効果ガス排出量・吸収量の算定結果について」をもとに、クールらしきアクションプランの概要と 2017 年度の温室効果ガス排出量・吸収量の算定結果及び増減要因等について説明)</p>
<p>副会長</p>	<p>資料2のスライド P16 の産業部門やスライド P17 の運輸部門について、温室効果ガス排出量が減少している大きな理由の一つとして企業の努力があると思うがどうか。例えば、行政が指導して減少しているのか、企業の努力で減少しているのか、どちらの割合が大きいのか。</p>
<p>事務局</p>	<p>企業では、各企業の目標や経団連低炭素社会実行計画における業界としての目標に基づいて従前から取り組まれており、結果として設備機器や生産プロセスの高効率化が図られてきたことから、企業の努力が大きいところがあると感じている。</p>
<p>副会長</p>	<p>近年では、企業は環境対策に取り組んでいないとお金が集まってこないということがあるため、かなりこういったところに神経をとがらせて改善等を行っているように感じる。</p>
<p>会長</p>	<p>企業の場合は、経済的な効率性を第一に考えて温暖化対策に取り組んでいるが、最近は家庭部門や業務部門でのエネルギー消費から温暖化の影響が出てくるところがある。倉敷市の場合は、温室効果ガス排出量の</p>

事務局	<p>8 割以上が産業部門からの排出であり、さらに全国有数のコンビナートに立地する企業からの排出が大半を占めていることから、市が企業に対して指導するのは難しいのではないかと。また、産業部門からの排出量が多いことで家庭部門や業務部門からの排出量が見えにくく、排出削減に取り組んだ場合でも市全体としての効果が見えにくいことから、市民には産業部門を除いた見せ方をの方が分かりやすいと思う。</p> <p>あと、資料2のスライドP13について、ガソリン使用の割合が全国よりも大きい、自動車依存の都市ということが言えるのか。</p> <p>そのように思う。したがって、運輸部門での対策にも取り組んでいかなければいけないと考えている。</p>
会長	<p>その場合に、自動車利用の抑制を叫んだとしても、倉敷市自体が自動車依存でなければ暮らしていけないまちであるという現状がある。これは、環境の問題というより、都市計画や交通の問題であるため、市全体で取り組んでいかなければいけない。そういった意味で、環境・経済・社会の観点を総合的に考えて温暖化対策に取り組んでいく必要がある。</p>
委員	<p>ここ数年、倉敷市の環境イベントでうちエコ診断をしており、毎年12～13名程度の生活に触れる機会があるが、児島や玉島の方が水島に通っている場合にはどうしても車依存が高くなるが、改善するのは難しい問題であり、ある意味で倉敷市の特徴でもある。そういった現状があるものの、家庭部門については省エネに関する意識の高まりを感じており、そのことが排出量の減少につながっているのではないかと。思う。</p>
事務局	<p>倉敷市では、大規模事業者と公害防止協定や環境保全協定を結んでおり、施設の新設や増設の場合には担当部局との事前協議を求めているが、その際にCO2の削減についてもお願いをしている。また、岡山県では、大規模事業者に対しては条例で排出削減計画の作成を義務付けており、一定の抑止力となっているものと思われる。</p>
副会長	<p>環境問題を解決するためには、規制、技術、教育の3つが揃えば良い方向に進むのではないかと。思っている。</p>
委員	<p>岡山県では、条例に基づき一定規模以上の事業者に対して、排出削減計画の作成、温室効果ガス排出量や削減計画に基づく実施状況の報告を義務付け、その内容を公表する温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度を設けている。直近の平成29年度の実績では、323事業者から報告があり、排出量は合計3,584万t-CO2、前年度比0.3%の増加となっている。排出量の</p>

会長	<p>上位を占めているのは水島コンビナートの企業であるが、それぞれの企業においてCO2削減に向けて取り組んでいただいているところである。</p> <p>また、自動車利用については、倉敷市だけの問題ではなく県内でも同様の状況であるが、県としては電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の活用等によるCO2削減について支援していきたいと考えている。</p> <p>これまでは車依存の都市づくりを進めてきたが、近年では温暖化や高齢化の問題もあり、コンパクト・プラス・ネットワークをキャッチフレーズとした都市づくりに見直していこうという流れになっている。倉敷市でも立地適正化計画として、公共交通を前提とした都市構造に変えていく計画を作っているところである。しかし、これまで車依存を進めてきた後に変えていこうということであり、実現していくのは難しいのが現状である。</p>
事務局	<p>（「資料3 適応策について」及び「資料4 施策の進捗状況について」をもとに、適応策に関する国の動向や倉敷市における適応策の検討状況、クール暮らしアクションプランに基づく施策の進捗状況について説明）</p>
委員	<p>児島下水処理場において、消化ガスを利用したバイオマス発電がされているとのことだが、下水処理場は市内では児島だけなのか。</p>
事務局	<p>児島下水処理場の他に、倉敷下水処理場、水島下水処理場、玉島下水処理場、真備浄化センターがある。</p>
委員	<p>バイオマス発電をしているのは児島下水処理場だけなのか。</p>
事務局	<p>その通りである。</p>
委員	<p>なぜ、児島下水処理場だけなのか。他の施設でできるところはないか。また、下水処理場で下水の流れる力を利用して小水力発電もできるのか。</p>
事務局	<p>構造上、消化タンクがあるのが児島下水処理場だけであることから、児島下水処理場で消化ガスを利用したバイオマス発電を導入した。</p>
委員	<p>倉敷市では、5年後を目途に地域気候変動適応計画を策定するというとか。</p>
事務局	<p>現時点では、具体的にいつまでに策定するというところまでは考えていない。現状でそれぞれの関係部署において取り組んでいる施策があればそれを確認するとともに、他自治体の状況を見ながら倉敷市の特性に合った施</p>

	<p>策があれば関係部署と協議しながらまとめていくというかたちで進めていきたいと考えている。</p> <p>地域気候変動適応センターは、現時点では全国で10か所程度作られているが、岡山県ではまだ作られていない状況である。国は、各都道府県に対して地域気候変動適応センターを作るように求めているが、「気候」という観点から考えると、都道府県ごとというよりは、中国ブロックや西日本ブロックなど、もう少し大きな範囲で地域気候変動適応センターを作る方が望ましいと個人的には思っている。県としては、引き続き国や各都道府県の動向を見ながら検討していきたい。</p> <p>適応策については、水稻や果樹に関する高温耐性品種の開発や緑のカーテンの設置等が考えられるが、現在、県庁内の関係各課に対して適応策につながる施策があるか調査を行う準備をしており、今年度から来年度にかけてとりまとめていきたいと考えている。</p> <p>温暖化対策を考える場合には、行政内部での部局間の連携やさらには一つの自治体だけではなくもう少し広域的な視点を持つなど、総合的な視点から対応を考えていく必要があると思うので、ぜひ検討していただきたい。</p> <p>現在、自治体では長崎県壱岐市、神奈川県鎌倉市が気候非常事態宣言を出している。気候非常事態宣言とは、自治体や学校、団体等の組織が、気候変動が異常な状態であることを認める宣言を行うとともに、気候変動を緩和するための積極的な政策を打ち出すことによって、市民や事業者等の関心を高め、気候変動への行動を加速させるものである。</p> <p>本日、参考資料として鎌倉市議会の気候非常事態宣言に関する決議という資料を配布させていただいた。倉敷市においても豪雨による災害が発生するなど気候非常事態が起きているということや、現在、倉敷市を中心として高梁川流域という観点で様々な取組がされており、国でも流域における取組が注目されていることから、倉敷市がリードして流域の自治体全体で気候非常事態宣言を共有し、発表されてはどうか。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
委員	
会長	
副会長	

議事録承認

会 長

阿部 宏史



署名委員

石井 悦子

